



Topic #1 議案第50号 第62号

小千谷市公営ガス事業の民間譲渡可決

令和3年「早期の民営化が望ましい」と答申された小千谷市のガス事業。北陸ガス株式会社に32億円で売却する本契約が結ばれ、令和7年度から民間経営となります。

【議員からの討論の一部】

賛成 ガス事業の売却は、市が持続可能な財政運営を行い、将来にわたって市民の生活を豊かにするために必要な決断であると考え、賛成。

反対 民間譲渡はサービスが悪化する懸念がある。公営事業として続けることが市民の利益につながると考え、反対。

【議員からの質問の一部】

Q. ガス管の耐震化の遅れについて。
A. 公営で進めるより2倍早く耐震化を進められると提案もあったが、現地調査に入って状況を把握してから緊急度を考えての決定になると思います。

等々、他にも多数の質問、意見が出ました。

Topic #2

議案第47号 第51~53号 第55~56号

会計年度任用職員に勤勉手当支給を可決

勤務状況に応じた勤勉手当を正職員同様に支給し、
会計年度任用職員の待遇改善につなげる。

【議員からの意見の一部】

- ◆ 会計年度任用職員の平均年収が15万円ほど上がることは評価。しかし、まだ正職員との格差があるのでは。

(令和6年度6月時点)

小千谷市正職員 : 436人
会計年度任用職員 : 289人
職員全体に占める割合は39.8%

Topic #3

議案第51号

市制70周年と中越大震災20年に関する補正予算を可決

市制施行70周年の記念事業と中越大震災20年の事業費として、①8月31日、中越大震災復興記念祭(ブルーインパルス展示飛行等)②5000本の「ペットボトル」を活用したライトアップイベントの実行委員会負担金等について、今年度の一般会計予算を補正するもの。

【議員からの意見、討論の一部】

- ◆ 展示飛行の安全性を疑問視。過去に死亡事故も。費用も多額では。
- ◆ 中越大震災では自衛隊に助けられた。今年、能登でも大きな反響。復興祭を成功へ。
- ◆ 70周年の事業が盛り沢山で、市職員、関係団体の負担増になるのではと懸念。

【議員からの質問の一部】

- Q. 全国からの観覧客、カメラマンに対し、山本山や金倉山などの安全管理は十分か。
- A. 草刈りや転落防止など十分な措置を講じる。
- Q. ブルーインパルスとのコラボグッズは。特別な申請不要と聞いているが。
- A. 特別な申請は不要で、地域からも盛り上げていただきたい。事業者にも周知したい。
- Q. ペットボトルの所有者は誰か。保管場所は。
- A. 実行委員会の所有。町内会への貸出も可能。保管は空いている公共施設を活用する。

常任委員会報告

総務文教委員会

委員長 平澤 智

本委員会に付託されました議案7件につきまして慎重に審査した結果、議案5件を原案のとおり可決すべきもの、請願2件を採択すべきものと決しました。

主たる議案について

○議案第51号

意見として

- ・ブルーインパルス展示飛行に関して懸念。
- ・歳出に70周年関連経費が計上されているが説明資料を付けていただきたい。

討論として

- ・会計年度任用職員について、今後も一層の待遇改善を望み賛成。
- ・大成功な復興祭にしていただよう意見を付して賛成。

○請願第2号

意見・討論はなく採択すべきものと決しました。

○請願第3号

意見として
・強く言い切っている表現の変更

をしたほうがよいのではないかと議論はなく、採決の結果、全員異議なく本請願は採択すべきものと決しました。

民生産業委員会

委員長 阿部 守男

本委員会に付託されました議案8件について、慎重に審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

主たる議案について

- 議案第52号 令和6年度小千谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

質疑として

- ・加入者情報通知の対象者や郵送件数についてなど。

- 議案第57号 令和6年度小千谷市下水道事業会計補正予算(第1号)

質疑として

- ・汚水処理手数料増額の経過について。

○議案第62号 財産の処分

質疑として

・譲渡後の固定資産税の課税標準の特例等についてなど。

第 2 回 定 例 会 議 決 結 果 (5月31日から6月26日まで開催)

議案番号等		議 件 名	議決状況	議決結果
条 例	議案第41号	専決処分(小千谷市税条例の一部を改正する条例)	全会一致	承認
	議案第42号	専決処分(小千谷市都市計画税条例の一部を改正する条例)	〃	〃
	議案第43号	専決処分(小千谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	〃	〃
	議案第46号	小千谷市電気自動車等用充電器の設置及び管理に関する条例の制定	〃	原案可決
	議案第47号	小千谷市会計年度任用職員の給与等に関する条例及び小千谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第48号	小千谷市収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第49号	小千谷市税条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第50号	小千谷市公営企業の設置等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定	起立多数	〃
予 算	議案第44号	専決処分(令和5年度小千谷市一般会計補正予算(第10号))	全会一致	承認
	議案第45号	専決処分(令和6年度小千谷市一般会計補正予算(第1号))	〃	〃
	議案第51号	令和6年度小千谷市一般会計補正予算(第2号)	〃	原案可決
	議案第52号	令和6年度小千谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
	議案第53号	令和6年度小千谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
	議案第54号	令和6年度小千谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
	議案第55号	令和6年度小千谷市ガス事業会計補正予算(第1号)	〃	〃
	議案第56号	令和6年度小千谷市水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃
	議案第57号	令和6年度小千谷市下水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃
その他	議案第58号	契約の締結(小千谷中学校特別教室棟長寿命化改良(建築主体)工事)	〃	〃
	議案第59号	財産の取得(消防ポンプ自動車)	〃	〃
	議案第60号	財産の取得(消防ポンプ自動車)	〃	〃
	議案第61号	財産の取得(情報端末機器(PC))	〃	〃
	議案第62号	財産の処分(ガス事業に係る財産)	起立多数	〃
	議案第63号	新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更	全会一致	〃
	議案第64号	公共施設の相互利用に関する協定の一部変更	〃	〃
議案第65号	人権擁護委員候補者の推薦[田村恵美子氏]	〃	同意	
議会選第1号	小千谷市議会議会運営委員会委員の追加選任[高木健太議員][長谷川有理議員]	〃	選任	
発 議	発議案第2号	小千谷市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	起立多数	原案可決
	発議案第3号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書	全会一致	〃
	発議案第4号	地方財政の充実・強化に関する意見書	〃	〃
請 願	請願第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出を求める請願	みなし	採択
	請願第3号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出を求める請願	〃	〃

※議決状況の「みなし」は、その請願に対応した同趣旨の意見書の発議案が提出され、先に採決したので、その議決結果をもって採択されたものとみなします。

議 員 賛 否 の 状 況 (採決において賛否が分かれたもの)

議案番号等	議決結果	賛成	反対	廣井良宣	佐藤勝義	和田忠篤	佐藤瑞穂	高木健太	平澤智	阿部守男	内山博志	上村行雄	住安 康一	駒井和彦	森本恵理子	佐藤隆一	久保田陽一	長谷川有理	田中 淳
議案第50号	原案可決	13	2	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○	×	○	○	○
議案第62号	〃	13	2	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○	×	○	○	○
発議案第2号	〃	13	2	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○	×	○	○	○

※ ○は賛成、×は反対、議長(上村行雄)は採決に加わりません。

お詫びと訂正

前号112号の議員賛否の状況で、議案第12号の欄で、阿部守男議員の賛否を× 賛成10 反対5 とするところを賛否○ 賛成11 反対4 と記載しました。訂正してお詫び申し上げます。

長谷川 有理 議員



ものづくり産業への支援を

質問 市内の従業者数16、363人のうち製造業は、6、613人と

最大。構成比でいうと40・4%が製造業従事者。県内20市中、16市で導入されている中小企業振興基本条例を制定し地域経済の振興を図るべき。

答弁 商工団体、金融・教育機関等と意見交換しながら研究する。

質問 条例だけでなくガイドラインとして具体的施策運営・行動計画を労働団体・労働者の意見も組み入れながら策定すべき。

答弁 労働団体等も組み入れるのが一般的だと思う。研究したい。

賃上げで産業の底上げを図る

質問 賃上げには物価高騰や労務費の上昇分の価格転嫁が重要。苦戦する企業への当市の支援策は。

答弁 月1回テレワークステーションおちやで無料経営相談窓口開設中。今年度は原価低減・価格転嫁交渉の

個別相談会を開催する。

質問 高騰するエネルギー価格の価格転嫁ができず賃上げが難しい面がある。新潟県特別高圧電力利用事業者支援補助金やFIT法の賦課金減免、賃上げ促進税制を利用する事業所の把握や適用支援を。

答弁 国や県が公表していない。事業所から相談を受け情報提供や県への働きかけを支援している。

質問 ブラックボックス化してはいけない。しっかり母数を把握しながら支援を行うべき。

答弁 小千谷の企業に様々な制度が行き渡りやすいよう研究する。

病児・病後児保育について

質問 昨年度利用数142名と増加した。近隣他市で採用されている予約システムのICT化を図り予約や空き状況の把握などが可能なシステムの構築を図るべき。

答弁 規模の大きい自治体はメリットがあるが当市の事務負担は大きくなく現在の方法を継続する。

質問 登録者56名は対象となる数に比べ少ない。現状の規模に満足することなく支援を研究すべき。

答弁 子育て支援策をまとめて発信する研究をして行く。

高木 健太 議員



「未来の教室」ビジョン第2次提言における教育改革の状況と課題について

質問 この提言には3つの柱の実現に向けた9つの課題が示されている。解決に向けた当市の考え方や取り組み状況、今後の対策は。

教育長答弁 「未来の教室」ビジョンの③新しい学習基盤づくりについて。現在、整備から5年が経過するパソコンの更新に向けて、新潟県と市町村が協議会を立ち上げ、共同で調達する方向で協議している。教職員の多忙化解消、負担軽減、子どもたちとゆとりをもって学校生活を送れるように努める。外部人材と協働する環境の充実には今後も「ふるさと教育」キャリア教育を通して取り組んでいく。次に、②学びの自立化・個別最適化について。授業づくりに当たっては、ICTを最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」

を一体的に充実させ、授業改善に一層取り組んでまいりたいと考えている。オンライン授業が普及したことから、不登校等で登校できない場合でも、オンライン授業により、校長の判断で出席扱いとするなど、学びの場所として学校だけでなく個々の学びに対応する環境整備に努めている。今後さらに子どもたち一人ひとりの学びの多様化に合わせた環境の充実に向けてまいりたいと考えている。最後に、①学びのSTEAM化について。全国的に子どもたち一人ひとりの知的好奇心を喚起し、学習意欲を高めるようなプログラムが不足している。オンライン上で学習や評価・分析などができる文部科学省CBTシステムを進めており、当市もすでに登録し、幅広い用途で活用が少しずつ始まっているところである。

質問 AIリテラシーについて現状どのように考えているか。

教育長答弁 文部科学省から「生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」が示された。教職員や専門家の意見なども取り入れながら研究を進めていく。

駒井 和彦 議員



山本山の更なる景観整備と観光施策について

質問 山本山の防犯対策について。

答弁 小千谷警察署との情報共有、昼夜のパトロール強化、今後は防犯カメラの設置検討、車両進入防止の木柵は、全体整備の中で検討していく。

質問 デリネーターポール矯正、雑草・高木伐採、被災した看板の今後の対応について。

答弁 デリネーターポールは市全体の安全性優先順位の中で検討、雑草・高木伐採は地権者と協議の上進める予定。看板は県と協議しながら進める。

質問 特徴的なシャトルバスの運行について。

答弁 実証実験の結果を分析後、必要性を検討する。

質問 ザ・ニイガタ参画について。

答弁 積極的に活用していきたいと考えている。

質問 大阪・関西万博参画を当市PR有効手段と捉えているか。

答弁 大阪市内にある、県の既設ショップでPR予定。

質問 ホテル誘致について。

答弁 引き続き研究していく。

当市の農業振興について

質問 ① 渇水対策、② 後継者不足、③ 地元農産物販路拡大、④ 最新農業技術導入、⑤ 地産地消促進について。

答弁 ① 現地確認と情報収集等の後、対策実施。② 地域計画推進等にて。③ 小千谷市農産物販路開拓支援事業補助金創設等、小千谷市農業活性化協議会とブランド化研究等。④ 総合計画、総合戦略の中で取り組む。⑤ 直売所を通じた地域の主体的取り組み支援等を行う。

柏崎刈羽原発再稼働について

質問 事前了解権を持つ安全協定の締結について。

答弁 締結は考えていない。

質問 市民の声を聞く機会の創出について。

答弁 考えていない。

質問 市民より知事の意見尊重か。

答弁 現状、知事の判断無し。基本的に知事の判断を尊重する。

佐藤 瑞穂 議員



墓じまいの手続きをめぐって

質問 市外県外からも増加傾向にある改葬許可申請を簡便な手続きに見直す余地はないか。

答弁 申請書様式については規則で定められた項目が記載されていれば複写式とする必要はないため、手続きの簡便化の観点から見直しを進める。

質問 改葬許可申請の相談窓口や手続きの流れを市ホームページで案内する必要があるのでは。

答弁 質問の趣旨を踏まえ、6月14日に改葬許可申請の案内情報を市ホームページに公開した。新しい様式を作成次第、速やかに掲載する。

質問 お悔やみ関連のライフイベントに着目した市外県外の関係人口とのコミュニケーションを図っているか。

答弁 これまで、取組は行なっていない。墓じまいや空き家の整理

などに関連して、手続きをされる方々を関係人口と捉えることについて、今後庁内で検討したい。

ホントカ。と文化の保存をめぐって

質問 寄贈品の総件数と保存・管理が可能な郷土資料の収蔵量はいくらか。収蔵量が増える見込みは。

答弁 現在、市役所分庁舎、市民学習センター楽集館、若析民具収蔵庫の3ヶ所で、総数3万4147点の郷土資料等を保存。いずれも70%程度を使用している状況。現在の収蔵品の処分を想定していないことから増加すると見込んでおり、収集の段階で適切に選定する必要がある。

質問 ホントカ。では、西脇順三郎関連の資料や書籍、池田恒雄文庫、目崎徳衛文庫はどうなるか。

答弁 西脇順三郎関連書籍のように貴重な文化財として位置付けられるものについてもデジタル化を進め、確実に保存するとともに、効果的に活用したい。池田恒雄文庫や目崎徳衛文庫については、郷土の偉人を広く知っていただくため、一般書架と一緒に配架することを考えている。

市政の内容を聞く

一般質問

市政の内容を聞く

一般

質問

佐藤 勝義 議員



人口減少抑制に向けた「育児と仕事の両立と働きやすい職場環境」について

質問 昨年、小千谷市では子育て支援ニーズ調査を実施しており、HPでも公開されている。人口減少抑制に向けたヒントとして、重要なデータとなるが、更なる深掘りが必要と考える。今後、どのような取組を考えているのか。

答弁 この調査結果を踏まえ、異業種交流会を開催し、情報共有や注力すべき取組などの意見交換を実施した。こうした意見交換の機会を通じて、雇用者と就業者の双方の観点を共有しながら、子育てと仕事の調和を図る施策を推進すること考えている。

質問 働き方改革の取組事例にて、時間単位年休を活用する企業は増えてきているが、小千谷市としてこの制度を導入している市内企業数の把握はしているのか。

答弁 市として調査は行っていないため把握はしていないが、今後は商工会議所や関係機関と連携し把握する方法について検討する。

質問 働く女性を応援するために「ハッピーパートナー企業」があるが、登録企業数を増やす考えはあるのか。そしてその方策は。

答弁 令和6年度末までに30社以上の登録を目標として活動している。新規事業として「パパ・ママ子育て応援プラス認定企業」には奨励金を交付する制度も開始する。

質問 ワークライフバランスの充実化などのテーマを決め、市内企業と議論する場を設けてはどうか。

答弁 7月にセミナーの開催も予定しており、こうした事業を中心として誰もが働きやすい職場環境を目指し、官民連携による取組を進めていく。

質問 「チームO」の進捗状況と今後の取組や進め方は。

答弁 「ずっと住まいる応援補助金」おぢやごころ奨学金返還支援補助金」を開始する。今後の進め方は、市内企業との更なる連携、UITターンしやすく、女性が安心して働ける環境づくりを推進する。

廣井 良宣 議員



消雪組合の将来について

質問 現在の消雪パイプと消雪組合維持のためには、各組合員が実態に基づいた数字により将来に對し対処すべき問題と、市として対処すべき問題を分類し検討していくべきでは。

答弁 人口減少対策において雪に對する備えは極めて重要と考えており、生活に密着した市道の消雪パイプによる除雪は重要な施策の一つであると認識している。将来を見据えた消雪パイプの維持管理と消雪パイプ組合の運営については、各組合がそれぞれ地域の実情に応じて対処する課題と、市において対処すべき課題がある。組合と市がそれぞれの課題に向き合ううえでお互いに同じ方向を目指して対策を講じる必要がある、そのためにも日頃からの情報共有が大切である。消雪パイプの維持管理に関する施策の情報を各組合に適

切にお知らせするとともに、相談や意見を頂き対応する体制を整えていく。

質問 消雪パイプの維持について過去の答弁では「恒常的な経費支出は将来的な負担につながる、財源のあり方についても検討していきたい。」とあった。電力の使用量管理を行い、それに応じた特別値引きを要請し基金としてプールする、あるいは電柱など道路を使用して行っている公共サービス事業者（電力事業者・NTT・ケーブルテレビ事業者等）に対し除雪協力を徴収し基金とする、ふるさと納税に特別枠を設置する、市民税にプラス徴収し克雪基金とする、など前例のない方法で財源を確保する考えはあるか。

答弁 消雪パイプの維持費に係る財源の確保については当市にとって重要な課題の一つである。民間企業や市民に広く負担を求める方法も検討の余地はある。特別豪雪地帯に位置する当市としては、国において多角的な観点から自治体に対する財政支援を検討するべきであり、様々な機会を捉えて要望している。

住安 康一 議員



外国人材の受入支援と多文化共生社会の推進について

質問 企業に対する外国人材受入支援の取り組みの現状と今後の支援の方向性について。

答弁 国際交流関係団体から日本語学習を支援する人材の紹介を受け、企業に繋いでいる。また、新潟県外国人材受け入れサポートセンターや小千谷商工会議所と連携し、受入支援に取り組んでいるほか、外国人材活用セミナーを開催した。さらなる支援を進める。

質問 多文化共生社会の実現に向けた取り組みをどのように進めるのか。

答弁 国際理解教育推進事業として、市立学校での外国文化等の学習やイングリッシュセミナーを実施している。小千谷国際交流の会では、国際交流振興事業を年2回実施。また、公民館事業として、日本語教室を実施しており、これ

らの事業を通じて日本文化や当市の地域特性などの紹介や日常的な相談への対応を行っている。今後、市民から外国人に対する正しい認識と理解を深めるための啓発を推進する。

質問 防災の観点から、外国人に對しての平時や災害時における情報発信をどのようにしていくのか。また、災害時における安否確認や避難誘導はどのように考えればよいのか。そして、町内としてはどのように関わっていけばよいのか。

答弁 市ホームページに「外国語の災害情報」のページを作成し、情報発信を開始した。なお、災害時には企業を含めて外国人と交流のある団体との連携により、外国語による災害情報の充実と発信・伝達に努める。また、「災害多言語支援センター」の設置が必要となる場合には、市、県、国際交流関係団体で協議し、対応することになる。安否確認や避難誘導に関しては、国際交流関係団体、外国人雇用企業など、外国人と交流のある団体から支援をいただく。町内会においては、可能な範囲で協力してもらいたいと考えている。

内山 博志 議員



教員の業務負担軽減に「公会計制度」導入を

質問 文部科学省調査で教員の精神疾患による休職が増加している。特に20代で大幅に増加。「職場環境は非常に深刻で、教員不足の中で若手のサポートが課題」として教員の業務軽減のため学校給食費について「公会計化」を推奨している。放置すれば教育に影響が懸念される。全国では既に「実施、準備、検討」が6割以上だ。市が事務を行う「公会計化」のお考えはないか。

教育長答弁 システム導入経費、人件費の負担が市の負担になる。学校給食費の無償化について国は調査・検討を行っている関係から、注視している。国と共同歩調が効果的と考えている。

居宅介護サービスの現状と対応について

質問 今年度介護報酬が改定され

全体では1・59%引き上げられたが訪問介護は逆に2%以上引き下げられた。引き下げに怒りの声が全国に広がっている。全国で赤字の介護事業所が約4割ある。訪問介護事業所の倒産・休業が過去最多で市内でも減少。介護報酬は国が決める。「加算」をしても人件費引き上げは無理だという声を聞く。市内における現状をどうお考えか。国に直ちに報酬見直しを要請すべきではないか。

答弁 人員不足、応募がないとの声を聞く。訪問介護事業所の聞き取りを行い検討したい。資格取得補助、県の介護ロボット活用等で人員不足解消に期待する。訪問系等の事業所会議等でも報酬改定の影響・課題を把握する。

市長は、柏崎刈羽原発再稼働の賛否表明に市民の声反映を

質問 多くの市民は再稼働に不安を持っている。住民投票や幅広いアンケートを実施し、市民の声を反映させて代弁すべきでは。

答弁 市としてアンケート等を実施する予定はない。市民の不安・不信解消のため国が全責任を持つよう働きかけていく。

市政の内容を聞く

一般

質問

和田 忠篤 議員



図書館等複合施設「ホントカ。」における中高生の居場所づくりについて

質問 創アンカーにおける「若者のための居場所づくり」で参考としている施設があるか伺う。

答弁 他の施設をモデルや参考にしているものではない。創アンカーのコンセプトは、若者の利用に特化したものとしており、この空間を活用することが契機となり、若者がまちづくりの活動や地域の事業に参画していくことを目指して進めていきます。

質問 創アンカーの年間の利用想定者数の目標値等があるか伺う。

答弁 施設全体の年間目標人数は16万8千人とされていますが、アンカーごとの利用想定者数の目標値は設定していません。今後、目標値やビジョンを明確にし、中高生をはじめ、市民だけでなく、市民と市外の人を繋ぐような場所、ま

た、誰もが訪れたいくなるような居心地の良い場所となるよう研究する必要がありますと考えています。

質問 中高生の居場所として、既にある施設の数・しくみ・運営方法などを検討してはどうか伺う。

答弁 必要に応じて先行事例を参考にさせていただきながら、にぎわい、交流、憩いの創出を図っていきたくと考えています。

小千谷市の小・中学生の不登校の現状と対策について

質問 令和5年度の当市の小学生中学生の不登校の人数、及び在籍児童生徒数に対する割合について伺う。

教育長答弁 小学生が24人、中学生が54人です。割合は、小学生が1・7%、中学生が6・1%になります。

質問 前年度と比較して、その推移をどのように受け止めているか伺う。

教育長答弁 小学生は1人増、中学生は1人減。割合が、やや増加していることについては、関係機関との一層の連携など、不登校対策の更なる充実が必要であると受け止めています。

森本 恵理子 議員



ポケふたを活用した地域活性化

質問 ポケふたを見るためだけに県外、海外から観光客が訪れていますが、せっかく来てくださっても見て帰るだけになっていきます。より経済効果をもたらす仕組みや市内周遊に結びつけることが必要と考えますが見解を伺います。

答弁 まちづくりを考えた上でも有効な手段の一つであり、位置を移動することも検討しながら、活用方法を研究してまいります。

学校給食について

質問 学校規模によって給食費に差が生じており、今後も児童生徒数の減少により給食費の高騰が見込まれます。調理室の集約を検討する時期に来ているのではないのでしょうか。

教育長答弁 今後、給食運営の効率化を含めた安全・安心な給食提供体制を検討してまいります。

質問 食育の観点からHPで給食

の人気レシピ集を公開しては。**教育長答弁** 学校、市職員の負担感を考え、可能性を探ります。

質問 以前より給食の際に「ご飯が残るのがもったいない。ふりかけがあれば食べられるのに。」と声をあげてくれる生徒がいます。しかし学校では塩分過多になる、不要品の持ち込みは禁止、と認め

ていただけません。こどもたちがどうしたら残食を少なくできるのか、自ら考え、そのアイデアを届けてくれたことに重点を置くべきと考えますが見解を伺います。

答弁 大切なことであり、重く受け止めて取り扱うべき。ご飯が残る問題については、学校現場の声を聞いてみたいと考えています。

アルビレックス新潟との連携

質問 当市もホームタウンの一つであるアルビレックス新潟は3年前からご当地応援選手を設定し、市町村の魅力発信に力を入れています。以前より交流が続いていますが、消防団の広報やキャリア教育等、更に連携を深めていくべきと考えますが見解を伺います。**答弁** お互いにメリットを共有できる方策を検討してまいります。

平澤 智 議員



西部地域における市道整備状況

質問 市道山谷吉谷線道路改良工事を数年にわたって実施している理由について。

答弁 山側の湧水処理及び排水施設の設置が必要になったこと。施工延長370mと長い為、複数年にわたって実施することになった。

質問 山田入村1号線拡張事業見通しは。

答弁 通行量、安全性、周辺道路や住民への影響、想定事業費などを総合的に判断し優先順位や実施時期を決めている。該当路線の現時点での見通しは決定していない。

質問 LINEによる市道損傷通報システムの年間の通報件数と対応件数について。

答弁 令和4年度は42件中、対応31件。令和5年度は67件中、52件。

伝統芸能保存活動について

質問 コロナ禍の影響により休止状態に陥っている団体について。

答弁 地域行事や寺社祭礼のコロナ禍による行事の中止により練習や披露の機会が失われ14団体中2団体が活動が休止している。

質問 途切れないようにする為に、市、県、国の支援制度について。

文化財保存活用持続化補助金

答弁 「文化財保存活用持続化補助金」があり、文化財指定前の段階から衣装・用具等の新調や修繕や公演の為の移動費用、パンフレット作成などに利用できる。また、イベント等の開催助成としての自治総合センター助成金もある。県や国の補助制度もある。

質問 学校の文化系クラブとの地域連携に対する支援について。

答弁 おぢやっ子教育プランに基づき、ふるさと教育のコンテンツとして考えている。各地区にて活動も実践されており保存団体と学校が積極的に連携出来るよう調整を図り、出前講座等の実施により文化財に関心を持ってもらえるように取り組みたい。

質問 今後展開する事業の具体的な内容について。

答弁 「ホントカ。」での合同公演等について各団体の意見を聞きたいと考えている。

佐藤 隆一 議員



事故時の避難計画について

質問 原発事故時に国が前面で対応するのは当然と考えますが。

答弁 原発事故で緊急事態の場合、現地には原子力災害対策本部と合わせて災害合同対策協議会が設置されるので、そこに職員を派遣し、新潟県と連携した緊急時モニタリング結果を市民に周知します。

質問 ハード優先の改善に向け、市民懇談会で求めた意見を政府に伝える必要はないですか。

答弁 国が定める「避難所における良好な生活環境の確保に向けた指針」で示されるボランティアとの連携は、個々の繋がりに頼っており、スクラム支援会議の構成団体との迅速な相互応援協定を実施できるよう努めます。また、能登半島地震では、避難所で動くのが難しい高齢者が多いことから、防災対策の強化、政府への要望を研究しています。

エネルギーの地産地消・ゴミのリサイクルについて

質問 小千谷市のゴミリサイクル率が低下しています。ごみの分別をさらに進め、燃やして埋め立てるから転換しないのでしょうか。

答弁 ゴミの分別収集は現在の体制を基本に進めます。

質問 ゴミ焼却エネルギーを利用しないのでしょうか。

答弁 焼却エネルギーの利用は、将来の人口推計やゴミの量など、10年後の状況を見据えた基本計画作りの中で検討します。

ガス事業の民間売却について
質問 ガス事業の民間売却について市民の関心が高まっています。何故、今なのでしょうか。

答弁 ガス事業をめぐる環境の変化です。ガス工事は地元管工事協同組合員に優先・継続して発注し、5年間料金水準を維持すると提案があり、合意に至りました。

ちぢみの里改修アンケートの目的について

質問 改修前提ですか。

答弁 改修前提でなく、廃止も視野に入れてコンサルティング会社に委託し検討します。

市政の内容を聞く

一般

質問

小千谷市ひと・まち・文化共創拠点 ホントカ。
柏崎刈羽原子力発電所

視察に行ってきました！

小千谷市ひと・まち・文化共創拠点
ホントカ。

令和6年5月28日

柏崎刈羽原子力発電所

令和6年5月15日

本会議をインターネット中継しています

市議会ホームページからインターネットライブ中継でご覧いただけます。
本会議当日のライブ中継のほか、本会議終了後概ね1週間後には、録画映像も配信しています。
市政への一般質問で各議員の顔写真の下に二次元コードを掲載しています。
スマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継をご覧いただけます。
また、会議録も市議会ホームページで閲覧できます。
(令和6年第2回定例会の会議録掲載は、8月末頃となります。)

URL <https://www.city.ojiya.niigata.jp/site/gikai/>

小千谷市議会

検索

市議会を傍聴してみませんか

第3回定例会開催予定

8月30日(金) 第1日	議案上程説明
9月2日(月)～5日(木)	各常任委員会で審査
9月19日(木) 第2日	一般質問
9月20日(金) 予備日	一般質問(質問者が多い場合に開催)
9月24日(火) 最終日	委員長報告、採決

※日程は変更される場合があります。
各委員会の日程、団体での議会傍聴については議会事務局(Tel.83-3505)へお問い合わせください。委員会の傍聴については、あらかじめ議会事務局へお申し出ください。

編集委員 住安 康一

多岐今定例会におきまして、一般質問の重要性を踏まえ、今年度から「多岐今定例会」を開催いたします。この機会に、市民の皆様からのご意見を伺い、市政の発展に貢献してまいります。

また、今年度の定例会は、令和6年9月20日(金)から24日(火)までの5日間、市内各会館で開催いたします。この機会に、市民の皆様からのご意見を伺い、市政の発展に貢献してまいります。

また、今年度の定例会は、令和6年9月20日(金)から24日(火)までの5日間、市内各会館で開催いたします。この機会に、市民の皆様からのご意見を伺い、市政の発展に貢献してまいります。

編集後記